

IEEJ NEWSLETTER

No.199

2020.4.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

〈エネルギー市場・政策動向〉

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油市場動向
3. 最近の LNG 市場動向
4. 地球温暖化政策
5. 再生可能エネルギー動向

〈地域ウォッチング〉

6. 米国ウォッチング：新型コロナウイルスに対する対応と影響
7. EU ウォッチング：欧州気候法と新産業戦略の公表
8. 中国ウォッチング：感染拡大抑制に成果、経済回復と国際協力強化
9. 中東ウォッチング：新型コロナウイルスは中東諸国にも拡大
10. ロシアウォッチング：新型コロナウイルスはプーチン政権を翻弄

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

東京電力は、福島第一原子力発電所内で貯蔵中の「多核種除去設備等処理水」を基準以下に希釈した上で放出する処分方法及び風評被害対策案を発表した。政府の迅速な判断が求められる。

2. 最近の石油市場動向

新型コロナウイルスのパンデミック収束や新たな協調減産体制構築がなければ、2020 年第 2 四半期の原油価格も下値を試し続けるであろう。

3. 最近の LNG 市場動向

原油価格低迷・ガス価格低迷により、国際 LNG 市場では、投資決定前の大型 LNG 生産プロジェクト推進が失速し、中長期的な需給安定にとっての障害となることが懸念される。

4. 地球温暖化政策

G20 議長国サウジアラビアは Circular Carbon Economy を最重要議題とする見込みである。欧州委員会は、2050 年 GHG 排出量ネットゼロ目標を記した欧州気候法を提案した。

5. 再生可能エネルギー動向

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中国国内の再エネ市場は徐々に正常化へ向かう兆しが見られるが、米国では中国からの調達遅れで再エネ発電建設遅延などの影響が出始めている。

6. 米国ウォッチング：新型コロナウイルスに対する対応と影響

新型コロナウイルスの感染急拡大の下、緊急事態宣言が発出され、政権・議会は総額 2.4 兆ドルの経済支援策を合意した。政権支持や民主党候補選り、大統領選挙等への影響も注目される。

7. EU ウォッチング：欧州気候法と新産業戦略の公表

欧州委員会は、気候法案と新たな産業戦略を公表した。前者に関連して、2030 年の気候変動目標引き上げに向けた費用便益分析も開始されている。

8. 中国ウォッチング：感染拡大抑制に成果、経済回復と国際協力強化

中国国内での新型肺炎感染拡大が終息に向かっている。中国は、封鎖解除や事業再開等による経済回復を本格化する一方、世界における感染制圧に向けた国際協力を強化している。

9. 中東ウォッチング：新型コロナウイルスは中東諸国にも拡大

新型コロナウイルスは制裁下で対中関係を深めるイランを直撃したが、中東全体にも感染が拡大している。湾岸産油諸国には油価下落も追い打ちをかけ、各国の財政状況悪化等が懸念される。

10. ロシアウォッチング：新型コロナウイルスはプーチン政権を翻弄

OPEC との協議決裂で油価が急落する中、新型コロナウイルス感染拡大問題がロシアでも深刻化している。長引く不況に打つ手のないプーチン政権に対する国民の不信が高まっている。

1. 原子力発電を巡る動向

フランス電力公社 (EDF) は、フェッセンハイム 1 号機 (PWR、92 万 kW、1977 年営業運転開始) を予定通り 2 月 22 日閉鎖したと発表した。同サイトの 2 号機も 2020 年 6 月 30 日に運転終了する予定である。2020 年 1 月現在、フランスの運転中原子炉は 58 基で、2018 年の発電構成における原子力比率は 72%であったが、フランス政府はこの 2 基閉鎖により、原子力と再生可能エネルギーとで発電量のバランスを取っていく戦略の第 1 歩を踏み出したと指摘している。もっとも、フェッセンハイム 1/2 号機に続く閉鎖計画は公表されていない。

3 月 5 日、米国原子力規制委員会はピーチボトム 2/3 号機に米国で 2 件目となる 2 回目の運転期間延長を承認し、同機は 2054 年までの運転 (80 年運転) が可能となった。同機の所有者 Exelon 社はこれまで同機の高圧・低圧タービン等大型機器の改修に大規模な投資をしており、電気出力を 12%程度増加させるなどパフォーマンスを向上させている。ただし同社の CNO (Chief Nuclear Officer) は 2054 年まで運転継続する条件として、原子力事業が”financially viable”であることを挙げている。ピルグリム 1 号機等、1 回目の運転認可更新を承認されたプラント数基が、その後、採算性の悪化を理由として期限前に閉鎖されている現実からすれば、競争下において 30 年以上、採算性を維持することは容易ではない。米国市場における原子力の競争力の行方を注視したい。

多くの先進国において有望な次世代原子炉として期待されている小型モジュール炉 (SMR) が新興国でも注目されつつある。英国のロールス・ロイス社は 3 月 19 日、トルコでの SMR 適用可能性評価に向けた協力覚書を、トルコ国営発電会社 (EUAS) の子会社 EUAS インターナショナル CC (EUAS ICC) 社との間で締結した。トルコではロシア製原子炉アックユ 1 号機が既に建設中であるが、SMR も検討する理由として EUAS ICC 社のバイラクトル CEO は「原子力により電源の多様化を図ることが我々の展望。価格競争力は我々にとって重要な指標だ」と述べている。その点では、SMR が他電源に比肩する価格競争力を発揮できる見通しを示せなければ、先進国と同様、「検討」から先の段階へは進むことは容易ではないであろう。

東京電力は 3 月 24 日、福島第一原子力発電所内で貯蔵中の「多核種除去設備等処理水」(放射性物質を含む水) の取り扱いについて、海洋放出・水蒸気放出 (いずれも基準以下に希釈した上での放出) による処分方法及び風評被害対策案を発表した。東京電力はこの案を政府主催の「(国民の) 意見を伺う場」での検討に向けた参考情報と位置付けており、実施方針が決まれば関係者に説明を尽くし、風評被害の抑制に取り組むとしている。福島第一原子力発電所事故から 9 年余り、技術的な検討の段階から次に進むべき時期が来ているとみるべきであろう。政府の迅速な判断が求められる。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油市場動向

原油価格が 2016 年初以来の安値圏にある。3 月 5~6 日に OPEC プラス会合が開かれたが、協調減産を主導してきたサウジアラビアとロシアが減産幅拡大で合意できなかった。週明け 3 月 9 日の Brent 価格は前営業日比で 10.91 ドル (24%) も下落し、34.36 ドルをつけた。その後も価格下落は止まらず、18 日には 26.42 ドルにまで低下した。19 日にはトランプ大統領が石油価格戦争に適切な時期に介入すると表明した。20 日以降、価格は下げ止まったようにも見えるが、まだ予断は許されない。

この歴史的な大暴落は、2017 年以來の OPEC プラス協調減産体制の崩壊によって起こったが、同時に産油国による市場シェア拡大戦略及び価格競争への回帰を意味する。サウジアラビア及びロシアとも、低価格戦略によって米国シェールオイルの増産を食い止め、市場シェアを回復することが念頭にある。生産量を 2 月に 965 万バレル/日にまで抑えていたサウジアラビアは、235 万バレル/日 (24%) も増産し、30 万バレル/日の在庫放出と合わせて、4 月に 1,230 万バレル/日を供給するとしている。UAE 及びロシアもそれぞれ 100 万バレル/日及び 50 万バレル/日程度を増産する可能性がある。OPEC プラスの中には協調減産復活を主張する国々もあるが、サウジアラビアとロシアの不信は強く、短期的には両国が交渉のテーブルにつく可能性は低い。一方、OPEC とテキサス州のエネルギー規制機関が、米国との減産協力の可能性について協議したと報道されているが、前代未聞の構想だけに実現可能性には疑問符が付く。

サウジアラビアや UAE は、増産のみならず生産能力も拡大する方針である。しかし、今回の暴落で、上流投資が停滞するのは疑いない。特に、サウジアラビアやロシアがターゲットとする米国でのリグ稼働数は 2018 年 11 月をピークに減少傾向にあり、米国での上流投資縮小は避けられない。上流投資の縮小は、中長期的な生産量減少の可能性を高め、需給や価格の安定性が脅かされる懸念がある。

需要面では、新型コロナウイルスの拡大がいつまで続くか、世界経済がどの程度減速するかが焦点となる。世界保健機関が 3 月 11 日にパンデミック (世界的な大流行) を宣言するに至り、欧米を中心にウイルス感染者が爆発的に増加している。多くの国が移動制限、工場稼働停止、大規模イベント中止といった対策を取ることで、世界経済がマイナス成長に陥ることが見込まれている。3 月 9 日に発表した月報の中で、国際エネルギー機関は、2020 年の石油需要見通し (Base Case) を対前年比 9 万バレル/日減の 9,990 万バレル/日とした。ウイルス被害をより深刻に想定した Low Case では、対前年比 73 万バレル/日減の 9,926 万バレル/日と予測している。しかし、パンデミックの深刻化に伴い、Low Case よりも需要が減少する可能性が高い。このような需要破壊が起こっている中で増産すれば、2020 年第 2 四半期の供給超過量は未曾有の 500 万バレル/日以上になるという見方もある。パンデミック収束や新たな協調減産体制構築がなければ、第 2 四半期の原油価格も下値を試し続けるであろう。

(化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループマネージャー 森川 哲男)

3. 最近の LNG 市場動向

日本の LNG 輸入量は、2020 年 1 - 2 月分で 1415 万トン（前年同期比 5%減・74 万トン減）となり、韓国の前年同期比 17%増・131 万トン増と好対照となった。日本の 2 月分は、664 万トンと、5 ヶ月連続で前年同月比減少となり、震災直後の 2012 年の水準を下回る傾向が定着している。一方、日本含め北東アジア諸国の平均 LNG 輸入価格（2 月分：100 万 Btu 当たり 8 - 9 ドル台）と、史上最低水準となったスポット LNG 価格（2 月分：同 5 ドル台）との乖離が拡大している。主として長期契約で LNG を購入している LNG 買主の苦境が続いている。加えて、今般の原油価格下落により、長期契約の LNG 価格も下がることとはなるが、一般的に直近の原油市況から日本の輸入原油価格、そして契約 LNG 価格への反映に 4 ヶ月の時間差があり、原油価格低下のメリットを受けるタイミングが遅くなる。こうした状況を反映して LNG 契約価格交渉は難航しており、一部の取引は当事者間の話し合いで合意に至らず、国際仲裁の手続きに入っていることが伝えられている。

2020 年 3 月上旬の国際原油価格崩落直後、米・エネルギー情報局（EIA）は、月次で公表している短期エネルギー見通しにおいて、同国の天然ガス生産が 2019 年の平均日量 922 億立方フィートから 3%増加し 2020 年は平均日量 953 億立方フィート（LNG 換算で年間 7.24 億トン相当）となる予測を示した。但し、年の後半に向けては、減少を見込んでおり、特に原油価格低迷を受けての原油生産減少により随伴ガス生産減少を見込んでいるとしている。2021 年の年間平均は、2020 年の年間平均より 2%減の 926 億立方フィート（同 7.03 億トン相当）を予測している。これは 2016 年以来の年平均天然ガス生産減少となる。原油価格低迷が長引けば、随伴ガス生産の減少幅も大きくなる可能性は大きい。

原油価格低迷・ガス価格低迷の国際 LNG 市場に対する影響としては、投資決定前のプロジェクトを失速させることが懸念される。2019 年初よりの LNG スポット価格低迷が続き、2020 年 2 月以降は史上最低水準となり、追い打ちをかける原油価格急落が、開発者の投資計画、金融機関のファイナンス意欲を失速させる。一方、米国内ガス価格及び固定費としての輸送・液化費がコストを決める同国産 LNG は、低油価環境下では原油連動価格の LNG に対して相対的に競争力が下がる。これらにより、米国を中心として、直近に FID を控えていた LNG 生産プロジェクトに遅延の可能性が増す。供給プロジェクトの失速は中長期的な LNG 需給の安定にとって障害となることが懸念される。

消費市場では、原油価格低迷が続けば、時間差はあるが、原油連動の LNG 価格が下がることにより、日本、韓国等でガスが石炭に対して競争優位となり、発電部門のガス転換を促進する。今後発電部門での LNG 導入拡大を期待する東南アジアでも、価格低下で導入意欲が加速する。中国でも、輸入 LNG の国産ガス価格に対する相対的競争力は増すこととなる。一方、ガス対石油系燃料の競合度が高いパキスタン、バングラデシュ、カリブ海諸国の発電部門等では、油価の急落で、LNG 転換の緊急性が若干緩むことも考えられる。

（化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループマネージャー 橋本 裕）

4. 地球温暖化政策

2月25日、サウジアラビアのアブドゥルアジーズ・ビン・サルマン王子・エネルギー大臣はリヤドで開かれた国際CCUS会議で、Circular Carbon Economyが今年のG20議長国サウジアラビアの最重要議題になると述べた。Circular Carbon Economyは、炭素のReduce、Reuse/Recycle及びRemoveからなるとしつつ、エネルギー問題を全体的・包括的に議論する場になるとした。昨年12月に議長国を引き継いだ際に公表された議長国議題では、3つの目的の1つを「地球の保護」に当て、その中の「新時代のクリーンエネルギーシステム」で、エネルギーシステムの研究・開発・イノベーションを含めてCircular Carbon Economyの概念を検討することを議題として挙げている。

3月4日、欧州委員会は、GHG排出量を2050年までにネットゼロにする目標を正式に記した欧州気候法を提案した。EU関係機関や加盟国は、当該目標の達成のため必要な措置を採ることが義務付けられる。欧州気候法案は今後、欧州議会や各国関係大臣からなる閣僚理事会との間で議論される。また、3月5日、各国首脳からなる欧州理事会は、パリ協定長期戦略を採択し、国連気候変動枠組条約事務局に提出した。ただし、この長期戦略は、「欧州理事会としては2050年までにGHG排出量ネットゼロを達成する目標を確認するが、1加盟国はこの目標を実施することを約束できない」とした昨年12月の欧州理事会結論をそのまま提出したものである。その「1加盟国」であるポーランド1国だけでは、欧州気候法案を拒否できないが、他加盟国が法案の承認を進めるのか注目される。

3月6日、国連気候変動枠組条約事務局は、新型コロナウイルスの発生のため、3月6日から4月末までの間、関係会合を開催しないことを決定した。また、3月16日、エスピノーザ事務局長は、3月16日から4月12日まで、事務局スタッフをリモートワークとすることを発表した。11月のCOP26に向けて、6月にドイツ・ボンで補助機関会合が予定されているが、その開催の有無は未定である。11月に英国・グラスゴーで開かれる予定のCOP26についても、延期の可能性など様々な報道がなされている。

米国大統領選挙民主党予備選挙については、3月3日のスーパー・チューズデーを前にブティジェッジ氏が撤退した。3月17日までに、27州、全代議員3979人のうち2311人分の予備選挙が終了し、バイデン氏が1175人、サンダース氏が863人の代議員を獲得している。現在優勢なバイデン氏の気候変動対策の特徴は、2050年ネットゼロ排出を達成するため、「執行メカニズム」といわれる炭素税を設け、トランプ政権による企業に対する減税の廃止を財源に、クリーンエネルギーへ投資を行うというものである。今後の民主党候補選の進展とその候補の気候変動対策等が注目される。

(環境ユニット 気候変動グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 再生可能エネルギー動向

新型コロナウイルス感染者拡大の影響を受け、労働者や部材・部品の確保の支障、流通網混乱による製品輸送の停滞等によって、2月は中国国内の太陽光発電、風力発電、蓄電池の製造・供給が滞っていた。

その後、2月中旬から中国国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少するにつれて、2月下旬からは、再エネ関連工場の運転が100%稼働ではないにしても徐々に再開され、流通網も少しずつ正常化に戻りつつある。また、2月25日には、象徴的な動きとして、国営電力会社中国長江三峡集団公司による25件の再エネプロジェクトの建設開始が報道された。この再エネプロジェクトにはアジア最大級の洋上風力ファーム（広東省沖合の1.4GWと江蘇省沖合の0.8GW）も含まれる。再エネプロジェクト建設開始によって、新型コロナウイルスの影響で停滞していたサプライチェーンを活性化することで、国内再エネ市場の正常化が着実に進んでいることを国内外にアピールする意図が窺える。

このように中国国内では、感染拡大時の混乱から再エネ市場の正常化に向けた動きが見られるものの、国際市場では混乱が拡散しているようである。例えば、米国では、2018年1月から発動された中国に対するセーフガード措置により太陽光パネルの輸入は大幅に減少しているが、その対象外である風力発電関連への影響が出始めている。

米国では、2019年末に終了予定であった風力発電に対する優遇税制 PTC (Production Tax Credit : 発電量に応じて税金が還付される制度) の2020年末までの延長が昨年12月に認可された。このPTC適用のためには、2020年末までに風力発電を完工・系統接続させることが求められるが、中国からの部品・製品の供給遅延により建設工事が予定通りに進まない懸念が出てきている。2月末には、風力タービン供給業者からの不可抗力条項発動の打診を受ける米国企業の事例も報告されている。過去数年、米国の風力発電事業者の中には供給元を中国からインドへシフトする例も見られるが、依然として中国依存度は大きい。風力発電は太陽光発電と比べて世界的な供給業者の数が限定的であることから、代替を探すのが困難であるという基本的な課題も浮き彫りになりつつある。

関連大手企業については、世界的な株式市場下落と併せて新型コロナウイルスによる再エネ市場に対する世界的な先行き不透明感の高まりによる太陽光パネル製造企業大手のJinko Solar HoldingやCanadian Solarの株価下落の影響が見られる。また、GE Renewable Energyが営業利益悪化の見通しを発表している。更に、IEAは、原油価格の落ち込みや中国の消費の停滞により世界の石油・ガス大手企業の業績が悪化することで、これらの企業が近年進めているクリーンエネルギーへの投資拡大が停滞する懸念を示している。

(電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：新型コロナウイルスに対する対応と影響

新型コロナウイルスの影響が日々増大する米国で、3月27日、議会上下院で可決された総額2.4兆ドル(270兆円)の経済支援策が、大統領署名を得て成立した。3月6日にも政府の対策費83億ドルがほぼ全会一致で可決・成立している。3月11日時点で大統領は緊急事態宣言を渋り、議会承認が不要な小規模の支援策を模索したとされるが、一転、13日に大統領は緊急事態を宣言し、翌日、政権と下院民主党の景気刺激策大筋合意が報じられ、規模は当初の850億ドルから、2.4兆ドルまで拡大した。

この世界的危機への対応を検討する際、2月上旬まで弾劾を巡り激しく対立した政権と共和・民主両党の間で、迅速に交渉が進んだことは印象深い。エネルギー関連では、共和党側が要求した油価下落に喘ぐ石油産業の救済と、民主党側が主張した支援対象企業へのGHG削減義務が、共に削除された。通常は小さな政府を掲げる共和党が、むしろ支出規模の拡大を主導した点も印象的である。言うまでもなく、11月の選挙での大統領再選と共和党の議席数がコロナ対応の成否にかかっていることも作用した。しかし、極端な小さな政府を主張する共和党内右派は巨額の対策費を批判し、他方、対応の最前線にたつ州知事からは、党派を問わず、具体的措置の遅れや、所得水準の高い州を中心に、連邦税負担割合と比べて対策費の配分額が少ないことへの反発が出ている。

現在のところ、世論調査では、トランプ政権のコロナ対応は「遅さ」が指摘されるものの有権者の過半数が肯定的に評価している。戦時大統領にも例えられる深刻な危機のさなかにあって、現職の強みが現れているわけだが、共和党内にも前述のとおり分断を抱えていることは、今後の米国政治を見通すうえで念頭に置く必要がある。

他方、民主党予備選挙は、バイデン元副大統領とサンダース上院議員の獲得代議員数の差が逆転不可能と思われるほど開いた。しかしサンダース候補は撤退せず、コロナの影響で今後予備選挙実施予定の州の多くが延期を決定、一部は電子投票になった。サンダース候補は2016年も党大会まで撤退を拒んだが、この背景には、党綱領に左派の主張を多く盛り込ませる狙いと、逆に、党内左派の敗北感が高じて民主党が分裂することを避ける狙いが指摘される。しかし、予備選挙自体への関心が低下しており、今後、早い時期にバイデン候補に一本化しても、本選挙に向け苦戦が予想される。

ところで、米国の一連の対応で注目されるのが、日本でも法制化された緊急事態宣言である。米国での最初の緊急事態宣言は南北戦争時のリンカーン大統領まで遡る。以後1970年代まで、多くの国家的危機に対峙した折々の大統領が緊急事態を宣言したことを、議会は、大統領権限の際限のない拡大だとして憂慮し、1976年に国家緊急事態法として、大統領が採るべき手続きや、緊急事態宣言発出時の権限の範囲等について規定した。日本でも議論されたとおり私権の制限を伴う強い「宣言」であるため、かくも長い期間をかけ、慎重に検討されたその経緯から得られる教訓を、コロナ禍が一段落したところで、我々も顧みる必要があるだろう。

(電力・新エネルギーユニット 電力グループ 研究主幹 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : 欧州気候法と新産業戦略の公表

3月4日、欧州委員会は、2050年までに気候中立を達成するというEUの政治公約を法律に盛り込むための提案を提示した。欧州気候法 (European Climate Law) は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという法的拘束力のある目標を提案しており、EUの機関と加盟国は同目標を達成するために必要な措置を取ることが義務付けられる。同法には、複数の既存の制度において加盟国の取り組み状況を確認し、必要に応じて行動を調整するための措置も含まれている。同法の法案は、欧州議会、欧州理事会、経済社会評議会、地域委員会に提出され、審議が進められる。

法案では、包括的な影響評価に基づいて、欧州委員会が新たな2030年のGHG削減目標を提案するとされている。この評価に関連して、3月19日、欧州委員会は2030年の気候変動目標引き上げに関する費用便益分析を開始したと発表した。同分析は、様々な選択肢の長所と短所を評価し、意見を公募したうえで、2020年9月に取りまとめられる予定である。新型コロナウイルス感染拡大によって、気候変動目標の引き上げにも影響が出るとの見方もある。しかし、2020年第3四半期に影響評価と共に政策文書を公表するというシグナルを発することで、欧州委員会が2020年に目標を引き上げする計画に変わりない、という姿勢を堅持しようとしているとも見える。

また、欧州委員会は3月10日、気候中立とデジタル分野での先駆という2つの目標に向けた移行において、欧州産業が先頭に立つことを目指した、新たな欧州産業戦略を提示した。エネルギー分野に関連して、エネルギー集約産業の近代化・脱炭素化、持続可能なスマートモビリティ産業の支援、エネルギー効率の向上、EU-ETSの下でのカーボンリーケージ対策の強化、競争力のある価格での低炭素エネルギーの十分かつ確実な供給確保に向けた包括的な対策が言及された。具体的には、電力・ガス・液体燃料等をより効率的に利用するため異なるセクターを相互連携させるようなセクター統合に向けた新たな戦略、洋上風力に関するEU戦略、鉄鋼製造過程からの炭素排出をゼロとする技術開発を支援するクリーンスチールに関するEU戦略等の個別の戦略・方法に基づいて実現を目指す。

新たな産業戦略の中で、欧州委員会はEU大の水素アライアンスに関する計画にも言及した。欧州委員会は、「アライアンスは、既存の取り組みに基づいて、(水素利用に関する) 技術的なニーズや投資機会、規制上の障害等を特定する」と指摘する。「クリーン水素アライアンス (Clean Hydrogen Alliance)」は、欧州バッテリーアライアンス (European Battery Alliance) をモデルにする予定で、企業や加盟国政府、研究機関が参加する予定となっている。具体的な設立のスケジュールは明記されていないが、今後、EUが水素に関する取り組みをさらに強化する足掛かりとなるだろう。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 主任研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング：感染拡大抑制に成果、経済回復と国際協力強化

3月11日、世界保健機関（WHO）は新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大は世界的な大流行（パンデミック）に相当すると表明した。その17日後の28日時点で、新型肺炎は183カ国・地域に広がり、世界全体の感染者数は64万人を超え、死亡者数は3万人を上回った。一方、感染者数が8万人以上の中国では、「人民戦争」と位置付けて新型肺炎制圧に総力戦を展開し、一定の成果を上げた。

新規感染者数は、新型肺炎の震源地武漢市を含む湖北省では2月12日の1.5万人規模をピークに減少に転じ、3月18日に初めてゼロとなった。湖北省以外の新規感染者数は既に2月4日にピークアウトしたので、中国全体の新規感染者数も2月12日をピークに急減し始めた。徹底した都市封鎖、感染者集中治療と濃厚接触者隔離、住民外出制限等の非常時対策が功を奏した結果である。3月下旬でも、1日当たり2桁の感染者が確認されるが、その殆どは海外からの入国者である。これらを踏まえ、李克強首相が主宰する新型肺炎対策指導グループは3月23日に会議を開き、武漢市を主戦場とした全国本土での感染拡大は基本的に遮断できたと総括した。同時に、国内における散発的感染や局地集団感染のリスクも、世界的な大流行に伴う感染者「逆輸入」のリスクも依然として存在するため、「早期の発見・報告・隔離・治療」を徹底し、感染拡大の再発を断固として食い止めなければならない、とした。また、予防ワクチンの開発にも進展が見られ、政府は3月16日に臨床実験を許可した。

新型肺炎は国民の健康や生活だけではなく、経済活動にも深刻な影響を与えている。国家統計局の3月16日の発表によると、新型肺炎の影響で、1～2月において、社会消費品小売総額は前年同期比20.5%減（うち、飲食業売り上げは43.1%減、商品小売総額は17.6%減）、固定資産投資は24.5%減、輸出額は15.9%減となった。一方、感染拡大が終息に向かうにつれ、経済回復の歩みも進んでいる。湖北省以外の地域では、製造業企業の操業再開率が3月半ば時点で90%を超え、観光や飲食業等の営業再開も急ピッチで進んでいる。都市封鎖は、武漢市を除く湖北省で3月25日に解除され、武漢市でも4月8日に解除される予定である。経済成長率は1～3月期でマイナスとなるが、4月以降はV字回復すると見込まれる。年間成長率については、2019年の6.1%から本年は4.9%（OECD見通し、3月2日）や3.9%（IHS Markit見通し、3月19日）に落ちるとの見通しがある一方、政府は既定目標（未公表だが、5.6%と試算）の実現に取り組んでいる。世界経済の低迷で輸出拡大が期待できない中、消費中心（昨年寄与率58%）の内需拡大がどこまで進められるかがカギとなる。

国際関係で注目されるのは、中国が新型肺炎制圧に向けた国際協力を本格化したことである。3月26日までに、中国が80以上の国・国際機関にウイルス検査キットや人工呼吸器等の医療器具を緊急援助し、イタリア等5カ国に医療チームを派遣した。また、医療器具の輸出を通じてスペイン等17カ国以上での感染制圧に協力している。

（客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東）

9. 中東ウォッチング：新型コロナウイルスは中東諸国にも拡大

中東においても新型コロナウイルスが猛威を振るっている。なかでも最も被害が深刻なのは、イランである。3月28日の時点において、感染者数は35,408名、死者数は2,517名に上っており、感染拡大のペースはやや緩やかになったとはいえ、依然として1日あたり100名以上の死者が出る状況が続いている。また、湾岸諸国ではイランからの帰国者の感染が判明する事例が続出し、イランを取り巻くすべての国が、2月末にはイランとの国境を封鎖した。

とはいえ、中東で最初に新型コロナウイルスへの感染が確認されたのはアラブ首長国連邦(UAE)のドバイにおいてであった。1月29日、中国の武漢からドバイを訪れた中国人家族4人の感染が明らかになったのである。イランにおける感染の急速な拡大は、まさにイランの中国との往来が活発であることと、無関係ではないとされている。米国の「最大限の圧力」政策で西側諸国との経済関係が縮小を続けるなか、中国が「一帯一路」の要と位置付けるイランにとって、対中関係は命綱となっていた。中国人観光客の増加にも期待がかけられ、昨年6月には中国人観光客の査証免除措置も導入された。ビジネスマンのみならず、双方への留学生の数も増え、イランと中国を結ぶ直行便も増便されていた。

新型コロナウイルスは、イランのそのような中国依存を背景要因としてイランを直撃したことになる。ほかにもイラン政府の対応の遅れ、及び文化社会的背景が、感染拡大を押し広げたとされている。このウイルスへの対処における初動の遅れに関しては、多かれ少なかれいずれの国でも指摘されてきたことである。これに加えてイランでは、モスクでの集団礼拝など大勢で行う宗教行事が多く、人と人の距離も近い濃厚接触文化であり、体制指導部にも感染が広がった背景には、これらの複合的な要因があると見なされている。

米国の厳しいイラン制裁は、イランがコロナウイルス対策のための医療物資を十分に入手することも妨げている。すでにWHOや米国の一部の議員たちからは、人道危機に直面するイランへの制裁を解除(緩和)すべきとの声もあがっている。しかし、トランプ政権はイランの状況を見て、「イラン現体制の崩壊まであと一歩」、との確信を深めているようであり、制裁緩和の兆しは見えない。

コロナウイルスの影響により、世界各国で経済活動が停滞する見通しの中、経済的困難に直面しているのはイラン一国にとどまらない。消費量の減少に加え、OPECプラスの決裂にも由来する油価の下落は、湾岸産油国全てに甚大な影響を与える。各国の財政状況が悪化し、種々の不満が高まれば、政情不安すら生じかねない。新型コロナウイルスの襲来という想定外の事態は、折しもの油価の低下とあいまって、解決が極めて困難な問題を湾岸産油諸国に突き付けている。

(中東研究センター 副センター長 研究理事 坂梨 祥)

10. ロシアウォッチング : 新型コロナウイルスはプーチン政権を翻弄

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大 (パンデミック) は、「OPEC プラス」の協議決裂を厭わなかったロシアにも大きな衝撃を与え始めている。3月6日にロシアが OPEC による 150 万バレル/日の追加減産案を拒否したのを受け、国際市場の原油価格は急落した。ロシアは当初、油価が 40 ドル/バレルを下回れば、米国のシェール生産に深刻な打撃を与え、その分世界市場で自国のシェア拡大を図ろうとしたと伝えられるが、その淡い期待はブーメラン効果としてロシア自身に跳ね返ってきている。

3月9日、ロシア財務省は、仮に油価が 25~30 ドル/バレル水準で 6~10 年間推移しても国内経済は耐えられる、と強気の声明を発表したが、同月 18 日にはロシアの代表的油種 Urals 原油は 19 ドル/バレル弱まで下落 (30 億ドル/月の国家歳入の損失に相当) した。同月 10 日、ノヴァク・エネルギー大臣は、ロシアには最大 50 万バレル増産の潜在的余力があるが、短期的に可能な増産量は 20~30 万バレルであると公言している。サウジ側に潤沢な増産余力があるのとは対照的である。ロシアの大手石油企業 Lukoil のフェドゥン副社長によれば、油価 35 ドル/バレル水準が続いた場合、深刻な投資不足により同国の原油生産量は 2022~2023 年から減産となる。

「OPEC プラス」の協議決裂の前日 (3月5日) 時点で、ロシアの公式発表では、新型コロナウイルスの国内感染者は僅か 1 人であった。同月 17 日、プーチン大統領は、ロシアでは同問題が制御できており、感染拡大の心配はないと声明した。だが、同月 24 日、ソビャーニン・モスクワ市長は同大統領と会見し、同感染者数が公式発表よりも遥かに多いはずとの危機感を示した。公式感染者は、会見前日の 438 人から同月 31 日には 2,337 人へと急増した。同感染者情報を流布する活動家の逮捕が相次ぎ、ロシア当局は国内で感染者が発生したのは外国の陰謀であると主張してきたが、対応が後手に回ったプーチン政権に対する国民の不満が一気に高まりつつある。

3月25日、プーチン大統領は、国民向けの緊急テレビ演説を行い、4月22日に予定していた憲法改正法案の是非を問う国民投票を新型コロナウイルス感染問題が落ち着くまで延期すると発表した。現行の憲法では、連続 2 期 12 年までという制限上、プーチン大統領の任期は 2024 年で満了となる。もし同改正案が成立すれば、理論上、プーチン大統領は、最長 2036 年まで、つまり事実上の終身大統領となり得る。同テレビ演説は、同法案が 3月11日にロシア連邦議会上下院を通過し、あとは目前に迫った国民投票の支持と憲法裁判所による合憲の是非判断を待つ矢先のことであった。

ロシア中央銀行は、2020 年初時点で、同年の GDP 成長率が 1.5~2.0%増との予測を発表したが、ロシアの格付機関 Analytical Credit Rating Agency は、3月17日、同成長率が -0.2~0.6%に落ち込むとの予測を発表した。不況の続くロシアの先行きに更なる暗雲が立ち込める中、プーチン政権に打開策はあるのか、益々注目を要する。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 2 グループマネージャー 伊藤 庄一)